

【参考資料】

行政改革プランを踏まえた当初予算の取り組み

- 1 歳出削減に向けた取り組み ( 5,684 百万円 )
- ( 1 ) 行政のスリム化の推進 ( 4,643 百万円 )
- ア 定数の削減計画の着実な実行 ( 2,142 百万円 )
- ( 参考 ) 知事部局等 110 人 1,034 百万円  
教育委員会 67 人 1,018 〃  
公安委員会 9 人 90 〃  
合 計 186 人 2,142 百万円
- イ 職員給与の抑制 ( 2,394 百万円 )
- ( 参考 ) 管理職 5% : 一般職 3% : 知事等特別職 7~20%
- ウ 諸手当の見直し ( 107 百万円 )
- ( 参考 ) 農林漁業普及指導手当 ( 8 6% 16 百万円 )  
新築・購入後 5 年超の自宅の住居手当廃止 ( 91 百万円 )
- ( 2 ) 事務事業の抜本的な見直し ( 廃止 51: 休止 5: 1,041 百万円 )
- ア 財政健全化に向けた事務事業の見直し ( 廃止 36 : 休止 3 : 311 百万円 )
- 経常的経費の見直し ( 307 百万円 )  
投資的経費の見直し ( 4 百万円 )
- イ 県が実施する補助制度の見直し ( 廃止 15 : 休止 2 : 649 百万円 )
- 総合補助金の見直し ( 37 百万円 )  
奨励的な経常補助金の見直し ( 228 百万円 )  
継ぎ足し単独補助金の見直し ( 346 百万円 )  
その他 ( 38 百万円 )
- ウ 県が管理・運営する施設の見直し ( 81 百万円 )
- ( 参考 ) 指定管理者制度の導入 ( 高知城 )
- エ 公債費負担の平準化
- 財政融資資金の繰上償還 ( 3,115 百万円 )
- ( 参考 ) 金利負担の軽減効果 ( 304 百万円 )  
金利負担の軽減効果を含む公債費負担の平準化  
( H20 15 億円: H21 14 億円: H22 5 億円 )
- 2 歳入確保に向けた取り組み ( 19,854 百万円 )
- ( 1 ) 受益者負担の適正化 ( 20 百万円 )
- 使用料・手数料の見直し
- ( 参考 ) 県立高等学校授業料等 ( 17 百万円 )  
運転免許関係手数料等 ( 3 百万円 )

- ( 2 ) 県有財産の処分促進 ( 257 百万円 )  
遊休財産の処分計画に基づく売却  
( 参考 ) くすのき寮跡地、女子大宿舍ほか
- ( 3 ) その他の収入の確保 ( 41 百万円 )  
広告料収入 ( 5 百万円 )  
( 参考 ) 広報誌の「さん SUN 高知」や県庁ホームページのポータルサイ  
トでの広告掲載に係るもの  
職員駐車場の有料化 ( 36 百万円 )  
( 参考 ) 行政財産の目的外使用料の計算方法により、10 m<sup>2</sup>当たりの  
月額使用料を算定し、その 1/2 の額を 2,000 円を上限額に  
500 円未満を切り捨てた額。
- ( 4 ) 臨時的な財源確保策の検討 ( 19,536 百万円 )  
ア 地方債の有効活用 ( 7,500 百万円 )  
行政改革推進債 ( 2,932 百万円 )  
( 参考 ) 数値目標を設定して行政改革を推進し、財政の健全化に取り  
組む地方公共団体が将来の財政負担の軽減が見込まれる範  
囲内で発行できる県債  
退職手当債 ( 4,568 百万円 )  
( 参考 ) 定員管理・給与適正化計画の作成を通じた将来の人件費の削  
減により償還財源が確保できると認められる範囲内で許可  
により発行できる県債  
イ 財政調整的な基金の取り崩し ( 11,786 百万円 )  
財政調整基金 ( 5,122 百万円 )  
減債基金 ( ルール外分 ) ( 6,664 百万円 )  
ウ 特別会計の剰余金の活用 ( 250 百万円 )  
( 参考 ) 中小企業近代化資金助成事業特別会計